（注３）　増資その他の理由により、将来において議決権の総数に対する議決権の比率が100分の１以上となる場合は、それについて併せて記載すること。

（注４）　法人又は団体にあつては、名称に代表者の氏名を付記すること。

（注５）　住所の欄は、都道府県市区町村を記載すること。この場合において、法人又は団体にあつては、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。

（注６）　職業の欄は、法人又は団体にあつては「何事業」、個人にあつては「何㈱㈹専務（常）」、「雑貨商店主」のように記載すること。この場合において、法人又は団体の代表権を有する役員については役名の前に「㈹」の文字を、常勤の役員については役名の後に「（常）」の文字を付記すること。

（注７）　備考の欄は、次の事項を記載すること。

㈠　出資が株式の引受け以外の形態をとるときは、出資金、寄付金等の出資の種類

㈡　発起人又は発起人代表であるときはその旨

㈢　日本の国籍を有しない人又は外国の法人若しくは団体であるときはその旨

㈣　出資予定のものについてはその旨

ウ　外資議決権比率に関する事項

㈠　申請者が上場会社等以外である場合

区分		氏名又は名称	住所(A)	法人番号(B)	株式数(株)(C)	議決権の数(個)(D)	(D)／議決権の総数(%)(E)	日本法人の議決権を有する外国法人等		(E)の比率(%)(H)	(E)×（１－(G)）(%)(I)	日本の国籍の確認方法	備考
								氏名又は名称(F)	日本法人の議決権の総数に対する議決権の比率(%)(G)				
日本の国籍を有する者(J)													
日本法人	議決権の総数の10分の１以上を占める者(K)												
	議決権の総数の10分の１未満を占める者(L)												
合計													